



MONEX GROUP



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 蓮尾 聡 TEL 03-4323-8698
 定時株主総会開催予定日 2018年6月23日 配当支払開始予定日 2018年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	53,635	17.0	8,631	706.1	6,579	3,988.1	6,730	2,162.1	4,567	-
2017年3月期	45,831	△15.6	1,071	△79.0	161	△95.4	298	△91.6	△2,149	△153.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	24.33	24.33	8.3	0.9	16.1
2017年3月期	1.06	1.05	0.4	0.1	2.3

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 169百万円 2017年3月期 △99百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	973,520	80,493	80,329	8.3	298.50
2017年3月期	936,776	81,687	81,372	8.7	290.00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△38,701	△5,872	49,870	81,456
2017年3月期	43,715	△8,301	△18,462	76,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	2.60	-	2.60	5.20	1,459	491.4	1.8
2018年3月期	-	3.70	-	6.30	10.00	2,721	41.1	3.4
2019年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の配当のほか、自己株式を2017年3月期に1,000百万円、2018年3月期に4,030百万円取得しています。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（7）連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年3月期	269,706,000株	2017年3月期	280,591,700株
2018年3月期	600,078株	2017年3月期	—株
2018年3月期	276,600,079株	2017年3月期	281,160,062株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	6,772	2.7	3,987	△4.3	4,084	5.0	3,531	△14.8
2017年3月期	6,596	△31.9	4,164	△43.2	3,889	△45.7	4,146	△40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	12.77	—
2017年3月期	14.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	99,667	76.5	76,237	76.5	76,237	76.5	283.30	
2017年3月期	104,102	75.3	78,401	75.3	78,401	75.3	279.29	

(参考) 自己資本 2018年3月期 76,237百万円 2017年3月期 78,365百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2018年4月26日開示の「株主還元に関する基本方針の変更に関するお知らせ」のとおり、2019年3月期より株主還元に関する基本方針を下記のとおり変更しています。

(変更前)

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、2018年3月期から2021年3月期までの単年度の総還元性向（※）は100%を目標といたします。

このうち配当はDOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※) 総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

(変更後)

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にわたる総還元性向（※）は75%を目標といたします。

このうち配当はDOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※) 総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結損益計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結財政状態計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

(連結)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減	増減率
受入手数料	26,349	29,196	2,847	10.8%増
トレーディング損益	4,498	3,865	△633	14.1%減
金融収益	14,313	19,349	5,036	35.2%増
その他の営業収益	671	1,225	554	82.6%増
営業収益	45,831	53,635	7,804	17.0%増
収益合計	49,104	54,223	5,119	10.4%増
金融費用	3,979	4,480	501	12.6%増
販売費及び一般管理費	40,578	39,853	△725	1.8%減
費用合計	48,033	45,592	△2,441	5.1%減
税引前利益	1,071	8,631	7,561	706.1%増
法人所得税費用	910	2,052	1,142	125.5%増
当期利益	161	6,579	6,419	3,988.1%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	298	6,730	6,433	2,162.1%増

当連結会計年度は、日本セグメント及び米国セグメントにおいて、株式取引が増加したことにより委託手数料が増加し、受入手数料が29,196百万円(前連結会計年度比10.8%増)となりました。また、日本セグメントにおいてFX取引金額が減少したことによりトレーディング損益が3,865百万円(同14.1%減)となりました。さらに、日本セグメントにおいて有価証券貸借取引収益の増加及び営業活動目的で保有する有価証券の売却益の計上、米国セグメントにおいて受取利息が増加したことにより金融収益が19,349百万円(同35.2%増)となりました。新たな証券基幹システムのライセンスを他社へ供与したことなどによりその他の営業収益が1,225百万円(同82.6%増)となったことなどから、営業収益は53,635百万円(同17.0%増)となり、収益合計は54,223百万円(同10.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は主に日本セグメントにおいてシステム関連費用が減少したことにより39,853百万円(同1.8%減)となり、費用合計は45,592百万円(同5.1%減)となりました。

税引前利益は8,631百万円(同706.1%増)となり、また、法人所得税費用が2,052百万円(同125.5%増)となっていますが、法人所得税費用には、当連結会計年度に米国セグメントにおいて、税制改革法の成立により連邦法人税の最高税率が引き下げられたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の一部が取崩されたことによる法人所得税費用の減少額930百万円が含まれています。

以上の結果、当期利益は6,579百万円(同3,988.1%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,730百万円(同2,162.1%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減	増減率
受入手数料	15,267	16,968	1,701	11.1%増
トレーディング損益	4,499	3,865	△634	14.1%減
金融収益	8,803	12,412	3,609	41.0%増
その他の営業収益	207	732	525	253.8%増
営業収益	28,775	33,976	5,201	18.1%増
金融費用	2,083	2,177	94	4.5%増
販売費及び一般管理費	25,050	23,435	△1,616	6.4%減
その他の収益費用(純額)	178	92	△87	48.6%減
持分法による投資利益又は損失(△)	△52	125	177	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	1,768	8,581	6,813	385.4%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社が主体となり活動しているセグメントです。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、労働市場の改善継続や訪日外国人観光客によるインバウンド消費、世界経済が堅調に推移した恩恵もあり上場企業の業績は最高益を記録するなど概ね堅調に推移しました。日本の株式市場では、当連結会計年度の期首に19,000円程度であった日経平均株価は20,000円を挟んだ推移が続きましたが、衆議院選挙の実施が2017年9月末に発表されると、与党の政治基盤が強まり今後も大規模な金融緩和が継続されるとの思惑が高まり株高が進行し、日経平均株価は2017年10月2日から24日まで16日続伸となり、これまでの連騰記録を更新しました。衆議院選挙で与党が圧勝するとその後も株高が加速し、日経平均株価は2018年1月に24,124円と1991年11月以来約26年ぶりの高値をつけましたが、その後は米国株の下落などから調整基調となり、2018年3月末時点で21,454円となりました。

株高に伴い個人投資家の投資意欲が上昇したことなどから、当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆2,950億円、前連結会計年度との比較においては19.6%増となりました。また、当連結会計年度の米ドルの対円レートは110円前後を挟んで小幅な動きであったことからFX取引は減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当連結会計年度の株式等の平均株式委託手数料率が下落したものの、株式等の1営業日平均委託売買代金が684億円(前連結会計年度比25.9%増)と増加したことにより、委託手数料が14,082百万円(同12.2%増)となり、受入手数料が16,968百万円(同11.1%増)となりました。また、FX取引金額が前連結会計年度比で10.9%減少したことなどによりトレーディング損益が3,865百万円(同14.1%減)となりました。さらに、有価証券貸借取引収益が増加したこと、営業活動目的で保有する有価証券の売却益2,772百万円を計上したことなどから金融収益が12,412百万円(同41.0%増)となりました。なお、当該有価証券の売却益は、ベンチャー投資を行っているマネックスベンチャーズ株式会社が、投資先の上場により株式を売却し発生したものです。また、新たな証券基幹システムの他社へのライセンス供与により610百万円を計上したことなどから、その他の営業収益は732百万円(同253.8%増)となりました。その結果、営業収益は33,976百万円(同18.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加により支払手数料等が増加したものの、旧証券基幹システムの事務委託契約を前連結会計年度末に終了したことによるシステム関連費用の減少、人員の減少による人件費の減少などの結果、23,435百万円(同6.4%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が92百万円の利益(同48.6%減)となっていますが、これには投資有価証券売却益98百万円、受取補償金62百万円、受取配当金60百万円、本社移転費用131百万円、固定資産除却損61百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は8,581百万円(同385.4%増)となりました。

(米国)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減	増減率
受入手数料	10,858	11,858	1,001	9.2%増
金融収益	5,493	6,946	1,453	26.5%増
売上収益	1,091	56	△1,035	94.9%減
その他の営業収益	1,242	1,141	△101	8.1%減
営業収益	18,684	20,002	1,318	7.1%増
金融費用	2,115	2,535	420	19.9%増
売上原価	953	49	△904	94.9%減
販売費及び一般管理費	15,858	16,487	629	4.0%増
その他の収益費用(純額)	△215	△649	△434	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△457	281	739	—

米国セグメントは、主にTradeStation Group, Inc.の子会社であるTradeStation Securities, Inc.が主体となり活動しているセグメントです。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、景気の牽引役である個人消費が好調に推移したことなどにより堅調に推移しました。労働市場の改善が継続するとともに、トランプ大統領が進めた大規模な減税の期待もあって徐々に物価上昇圧力が高まってきたとの判断から連邦準備制度理事会(FRB)は2017年6月、12月、2018年3月の連邦公開市場委員会(FOMC)でフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。米国の株式市場では、好調な米景気への期待感などから主要な株価指数は軒並み史上最高値を更新し、当連結会計年度の期首に20,000ドル台であったNYダウ平均は2018年1月に26,616ドルまで上昇しました。しかし、2018年2月以降はFRBが金融引き締めペースを早めるとの懸念や貿易戦争勃発への不安などからNYダウ平均は大きく下落し、2018年3月末時点でNYダウ平均は24,103ドルとなりました。

一方、市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、当連結会計年度は、前連結会計年度よりもさらに低い歴史的な低水準で推移していましたが、2018年2月の株価の急落に伴い急上昇し、その後も高い水準で推移しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で1.9%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントでは、株式・オプション取引、先物取引に新しい手数料体系を導入し顧客層の拡大に取り組み、新規の口座開設数は過去最高となり、また口座解約率は減少しました。米国セグメントにおける当連結会計年度のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は、市場のボラティリティが2018年2月、3月に高い水準になったことを受け、105,162件(前連結会計年度比4.8%増)となり、委託手数料は米ドルベースで7.7%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースで7.2%増加し、円換算後では11,858百万円(同9.2%増)となりました。また、金融収益は、運用する商品の見直しや短期金利の上昇などによる受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースで24.1%増加し、円換算後では6,946百万円(同26.5%増)となりました。さらに、売上収益及び売上原価はそれぞれ56百万円(同94.9%減)、49百万円(同94.9%減)と大きく減少していますが、これは前連結会計年度に日本株取引ツールを日本セグメント向けに販売したためです。その結果、営業収益は米ドルベースで5.1%増加し、円換算後では20,002百万円(同7.1%増)となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により2,535百万円(同19.9%増)となり、金融収支は米ドルベースで28.2%の増加、円換算後では4,410百万円(同30.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による支払手数料の増加や広告宣伝費の増加などの結果、米ドルベースで2.0%増加し、円換算後では16,487百万円(同4.0%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が649百万円の損失(前連結会計年度は215百万円の損失)となっていますが、これには2018年2月のボラティリティの急上昇などに伴い発生したその他の金融資産(顧客立替金)に関する減損損失643百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は281百万円(前連結会計年度は457百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減	増減率
受入手数料	347	557	209	60.3%増
トレーディング損益	△1	0	1	—
金融収益	236	227	△10	4.2%減
その他の営業収益	131	155	25	18.9%増
営業収益	714	939	225	31.6%増
金融費用	6	8	2	27.5%増
販売費及び一般管理費	731	922	190	26.1%増
その他の収益費用(純額)	△27	△278	△251	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△46	44	90	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△97	△225	△127	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex International Limitedの子会社であるMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しているセグメントです。また、豪州のMonex Securities Australia Pty Ltdは、2018年1月にオンライン証券ビジネスを開始しました。

当連結会計年度の香港経済は、中国経済や米国経済が堅調に推移したことから底堅く推移しました。香港の株式市場では、経済が好調に推移したことなどから当連結会計年度の期首に24,000ポイントであった香港ハンセン指数は2018年1月に33,154ポイントをつけるなど史上最高値を更新しましたが、世界的なマーケットの混乱もあり、2月以降は調整基調となって2018年3月末時点で30,093ポイントとなりました。

なお、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で1.2%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、Monex Boom Securities(H.K.) Limitedの株式委託売買代金が増加したことから、受入手数料が557百万円(前連結会計年度比60.3%増)となりました。また、有価証券担保貸付金などが減少したことから、金融収益が227百万円(同4.2%減)となり、営業収益は939百万円(同31.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による取引関係費の増加や豪州でのオンライン証券ビジネスの開始に向けた先行投資などの結果、922百万円(同26.1%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が278百万円の損失(前連結会計年度は27百万円の損失)となっていますが、これにはその他の金融資産(貸付金)に関する減損損失291百万円が含まれています。

持分法による投資利益は44百万円(前連結会計年度は46百万円の損失)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は225百万円(前連結会計年度は97百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月末)	当連結会計年度 (2018年3月末)	増減
資産合計	936,776	973,520	36,744
負債合計	855,090	893,027	37,937
資本合計	81,687	80,493	△1,193
親会社の所有者に帰属する持分	81,372	80,329	△1,043

当連結会計年度の資産合計は、有価証券担保貸付金などが減少したものの、現金及び現金同等物、信用取引資産などが増加した結果、973,520百万円（前連結会計年度末比36,744百万円増）となりました。また、負債合計は、信用取引負債などが減少したものの、社債及び借入金などが増加した結果、893,027百万円（同37,937百万円増）となりました。

資本合計は、当期利益などにより増加したものの、その他の包括利益、配当金の支払、自己株式の取得により減少した結果、80,493百万円（同1,193百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,715	△38,701	△82,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,301	△5,872	2,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,462	49,870	68,331
現金及び現金同等物の期末残高	76,557	81,456	4,899

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出38,701百万円（前連結会計年度は43,715百万円の収入）、投資活動による支出5,872百万円（同8,301百万円の支出）及び財務活動による収入49,870百万円（同18,462百万円の支出）でした。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は81,456百万円（前連結会計年度末比4,899百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、38,701百万円となりました。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により13,342百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により55,552百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、5,872百万円となりました。

無形資産の取得により4,969百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、49,870百万円となりました。

短期借入債務の収支により47,800百万円、社債の発行により14,483百万円、長期借入債務の調達により9,970百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により10,600百万円、社債の償還により6,000百万円、自己株式の取得により4,030百万円、配当金の支払により1,754百万円の資金を使用しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルなオンライン金融機関グループとして事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
収益		
受入手数料	26,349	29,196
トレーディング損益	4,498	3,865
金融収益	14,313	19,349
その他の営業収益	671	1,225
営業収益計	45,831	53,635
その他の金融収益	1,667	298
その他の収益	1,606	121
持分法による投資利益	—	169
収益合計	49,104	54,223
費用		
金融費用	3,979	4,480
販売費及び一般管理費	40,578	39,853
その他の金融費用	1,655	987
その他の費用	1,722	271
持分法による投資損失	99	—
費用合計	48,033	45,592
税引前利益	1,071	8,631
法人所得税費用	910	2,052
当期利益	161	6,579
当期利益の帰属		
親会社の所有者	298	6,730
非支配持分	△137	△151
当期利益	161	6,579
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	3	
基本的1株当たり当期利益(円)	1.06	24.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1.05	24.33

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期利益	161	6,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	△980	△636
ヘッジ手段の公正価値の変動	△1,019	△165
在外営業活動体の換算差額	△296	△1,240
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△15	29
税引後その他の包括利益	△2,310	△2,012
当期包括利益	△2,149	4,567
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,012	4,718
非支配持分	△137	△151
当期包括利益	△2,149	4,567

(3) 連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	77,900	83,884
預託金及び金銭の信託	552,028	543,438
商品有価証券等	1,697	1,618
デリバティブ資産	13,443	15,424
有価証券投資	3,611	3,123
信用取引資産	147,653	192,224
有価証券担保貸付金	34,250	21,389
その他の金融資産	49,049	58,837
有形固定資産	2,062	2,122
無形資産	53,751	49,851
持分法投資	363	295
繰延税金資産	2	13
その他の資産	967	1,301
資産合計	936,776	973,520
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	5,828	5,340
信用取引負債	40,664	29,683
有価証券担保借入金	77,504	78,203
預り金	324,672	324,256
受入保証金	257,753	254,647
社債及び借入金	138,133	191,010
その他の金融負債	6,622	4,545
引当金	166	148
未払法人税等	389	2,386
繰延税金負債	2,401	1,524
その他の負債	958	1,284
負債合計	855,090	893,027
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,547	40,510
自己株式	-	△206
利益剰余金	20,209	21,492
その他の資本の構成要素	10,222	8,139
親会社の所有者に帰属する持分	81,372	80,329
非支配持分	315	164
資本合計	81,687	80,493
負債及び資本合計	936,776	973,520

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ手 段の公正 価値の変 動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法適用 会社におけ るその他の 資本の構成 要素		
2016年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	—	86	12,532	85,816
当期利益	—	—	—	298	—	—	—	—	—	—	298
その他の包括利益	—	—	—	—	△980	△1,019	△296	—	△15	△2,310	△2,310
当期包括利益	—	—	—	298	△980	△1,019	△296	—	△15	△2,310	△2,012
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△1,468	—	—	—	—	—	—	△1,468
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	—	△1,000
自己株式の消却	—	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	1,000	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	—	37
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	—	37	—	△2,468	—	—	—	—	—	—	△2,432
2017年3月31日残高	10,394	40,547	—	20,209	2,389	△419	8,180	—	72	10,222	81,372
当期利益	—	—	—	6,730	—	—	—	—	—	—	6,730
その他の包括利益	—	—	—	—	△636	△165	△1,240	—	29	△2,012	△2,012
当期包括利益	—	—	—	6,730	△636	△165	△1,240	—	29	△2,012	4,718
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△1,755	—	—	—	—	—	—	△1,755
自己株式の取得	—	—	△4,030	—	—	—	—	—	—	—	△4,030
自己株式の処分	—	8	88	—	—	—	—	△96	—	△96	—
自己株式の消却	—	△3,736	3,736	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	3,727	—	△3,727	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△1	—	—	—	25	—	25	24
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	—	△37	△206	△5,447	—	—	—	△71	—	△71	△5,761
2018年3月31日残高	10,394	40,510	△206	21,492	1,753	△584	6,939	△71	101	8,139	80,329

	注記	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高		207	86,022
当期利益		△137	161
その他の包括利益		—	△2,310
当期包括利益		△137	△2,149
所有者との取引額			
配当金		—	△1,468
自己株式の取得		—	△1,000
自己株式の消却		—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—	—
新株予約権の発行		—	37
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		245	245
所有者との取引額 合計		245	△2,187
2017年3月31日残高		315	81,687
当期利益		△151	6,579
その他の包括利益		—	△2,012
当期包括利益		△151	4,567
所有者との取引額			
配当金		—	△1,755
自己株式の取得		—	△4,030
自己株式の処分		—	—
自己株式の消却		—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—	—
株式報酬の認識		—	24
新株予約権の失効		—	—
所有者との取引額 合計		—	△5,761
2018年3月31日残高		164	80,493

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,071	8,631
減価償却費及び償却費	7,094	8,117
事業整理損	145	—
事務委託契約解約損引当金戻入額	△508	—
関係会社株式売却益	△247	—
金融収益及び金融費用	△10,346	△14,179
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,792	△2,483
信用取引資産及び信用取引負債の増減	9,241	△55,552
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	2,873	13,342
預託金及び金銭の信託の増減	△57,921	△1,797
受入保証金及び預り金の増減	63,160	7,861
短期貸付金の増減	20,141	△2,514
その他	△118	△11,867
小計	37,376	△50,441
利息及び配当金の受取額	13,365	15,969
利息の支払額	△4,499	△5,014
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	△2,527	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,715	△38,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△282	△491
有価証券投資等の売却及び償還による収入	1,215	362
有形固定資産の取得による支出	△673	△884
無形資産の取得による支出	△8,603	△4,969
共同支配企業の取得による支出	△13	△10
共同支配企業の売却による収入	—	4
関連会社の売却による収入	295	—
その他	△240	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,301	△5,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△1,372	47,800
社債の発行による収入	2,996	14,483
社債の償還による支出	△2,000	△6,000
長期借入債務の調達による収入	27,902	9,970
長期借入債務の返済による支出	△43,800	△10,600
自己株式の取得による支出	△1,000	△4,030
配当金の支払額	△1,468	△1,754
非支配持分からの払込による収入	245	—
その他	37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,462	49,870
現金及び現金同等物の増減額	16,952	5,297
現金及び現金同等物の期首残高	59,756	76,557
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△151	△398
現金及び現金同等物の期末残高	76,557	81,456

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第7号	キャッシュ・フロー 計算書	財務活動に係る負債の開示に関する改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

当連結会計年度において重要な影響はありません。

2. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、アジア・パシフィックにおいては香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度に「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択（公正価値オプション）を行った金融商品」を解約したことに伴い、当連結会計年度の期首から当該金融商品に係る「日本」から「米国」への損益の配分を中止しています。これにより、当連結会計年度の「日本」のその他の収益費用（純額）が15百万円減少し、「米国」のその他の収益費用（純額）が15百万円増加しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	28,521	16,605	705	45,831	—	45,831
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	254	2,079	9	2,341	△2,341	—
計	28,775	18,684	714	48,172	△2,341	45,831
金融費用	△2,083	△2,115	△6	△4,204	225	△3,979
売上原価	—	△953	—	△953	953	—
減価償却費及び償却費	△5,077	△1,939	△78	△7,094	—	△7,094
その他の販売費及び一般管理費	△19,973	△13,919	△653	△34,545	1,061	△33,484
その他の収益費用（純額）	178	△215	△27	△64	△40	△105
持分法による投資利益又は損失（△）	△52	—	△46	△99	—	△99
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	1,768	△457	△97	1,213	△143	1,071

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	8,803	5,493	236	14,532	△218	14,313
売上収益	—	1,091	—	1,091	△1,091	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

マネックスグループ株式会社(8698) 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	33,683	19,024	928	53,635	—	53,635
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	293	978	10	1,282	△1,282	—
計	33,976	20,002	939	54,917	△1,282	53,635
金融費用	△2,177	△2,535	△8	△4,720	240	△4,480
売上原価	—	△49	—	△49	49	—
減価償却費及び償却費	△6,033	△2,004	△80	△8,117	—	△8,117
その他の販売費及び一般管理費	△17,402	△14,483	△842	△32,726	990	△31,737
その他の収益費用(純額)	92	△649	△278	△836	△4	△839
持分法による投資利益又は損失(△)	125	—	44	169	—	169
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	8,581	281	△225	8,638	△7	8,631

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	12,412	6,946	227	19,584	△236	19,349
売上収益	—	56	—	56	△56	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
日 本	28,604	26,777
米 国	26,163	24,347
アジア・パシフィック	1,134	1,005
合 計	55,901	52,129

3. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
基本的	298	6,730
調整(注)	△1	△1
希薄化後	296	6,730
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	281,160	276,600
調整(注)	—	—
希薄化後	281,160	276,600

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

前連結会計年度において、希薄化効果を有しない金融商品は、当社が発行した第1回新株予約権(業績条件3年間)及び第1回新株予約権(業績条件5年間)、関連会社が発行する新株予約権です。

当連結会計年度において、希薄化効果を有しない金融商品は、関連会社が発行する新株予約権です。

(8) 重要な後発事象

(企業結合関係)

当社は、2018年4月6日にコインチェック株式会社の株主から同社の全株式を取得することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コインチェック株式会社

事業の内容 仮想通貨交換業

② 取得日

2018年4月16日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行う主な理由

当社では、個人とお金の付き合い方を大きく変える可能性がある次世代の技術・プラットフォームとして、ブロックチェーンや仮想通貨を認識しており、2017年10月からは、これらの技術を中心に当社グループを飛躍的に成長させるべく、「第二の創業」を掲げて、仮想通貨交換業への参入準備や仮想通貨研究所の設立など、この分野における取組みを進めてまいりました。

中でも、仮想通貨交換業は「第二の創業」において大きな役割を担う事業であることから、当社は仮想通貨ビジネスの先駆者でもあるコインチェック株式会社を完全子会社とすることを決定しました。

⑤ 被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価

現金 3,600百万円

なお、上記に加えて、コインチェック株式会社の前所有者との間で条件付対価に関する合意がされています。コインチェック株式会社の今後3事業年度の当期純利益の合計額の二分の一を上限とし、一定の事業上のリスクを加味して算出される金額が追加で発生する可能性があります。条件付対価の取得日の公正価値は、現時点では確定していません。

(3) のれん、取得した資産及び引き受けた負債の額

現時点では確定していません。